

平成 30 年 11 月 19 日

豊明市長 小浮 正典 様

豊明市環境審議会
会長 島田 隆道

答申書

平成 30 年 8 月 6 日付け豊環第 287 号により諮問のあった下記事項について、別紙のとおり答申する。

記

1. 諮問事項

- (1) 豊明市生活排水対策推進計画
- (2) 豊明市災害廃棄物処理計画
- (3) 豊明市家庭系ごみ減量化実施計画

2. 諮問理由

- (1) 豊明市生活排水対策推進計画を改訂し、現状に則した排水対策を進める。
- (2) 豊明市災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の適正処理を図る。
- (3) 豊明市家庭系ごみ減量化実施計画を策定し、一段のごみ減量化を進める。

「豊明市生活排水対策推進計画について」

平成5年1月に愛知県知事より境川流域に位置する豊明市及び周辺市町は、生活排水重点地域に指定され「豊明市生活排水対策推進計画」を策定した。平成21年3月に制定した前計画から10年を経過し、市民生活・事業活動の変化や下水道整備の進展に合わせた計画が必要となっている。また、豊明市における河川・ため池の水質も改善傾向は見られるものの、いまだ環境基準を達成できていない年度もあり一層の生活排水対策が求められる。

豊明市民に対して将来に渡って緑と水辺の豊かな環境を提供するため、以下に今後取り組むべき施策を提言する。

1. 本計画の趣旨や内容を分かりやすく市民に周知し、広く市民・事業者の理解と協力を求め、市民・事業者とともに河川・ため池の水質改善を進めていただきたい。
2. 計画の推進にあたっては、下水道施設の一層の整備、合併処理浄化槽の普及啓発を進めるとともに、未処理排水の根絶に向けて努力していただきたい。
3. 運営においては、自然環境に親しみながら水質保全に取り組めるよう環境教育などに努めるとともに、豊明市、県、流域市町との連携を強化し生活排水対策を進めていただきたい。

「豊明市災害廃棄物処理計画について」

大規模地震、水害等による災害は、特有の廃棄物が大量に発生するとともに、一般ごみについても平常時の収集・処理を行うことが困難であり、建物等被害からのがれきや避難所からのごみ・し尿問題などに対して、事前に十分な対策を講じておく必要がある。本市においても、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、こうした災害から発生する災害廃棄物処理を迅速かつ適正に行なう必要がある。

豊明市災害廃棄物処理計画については、国が平成26年3月に策定した「災害廃棄物対策指針」の内容を踏まえ、また愛知県が平成28年10月に策定した「愛知県災害廃棄物処理計画」や「豊明市地域防災計画」と整合を図りながら、平成19年8月に策定された計画内容の全面的な見直しが必要となっている。

豊明市民の安心・安全な生活環境を守り、災害時における本市の復旧・復興へ寄与するため、以下に今後取組むべき施策を提言する。

1. 本計画の趣旨や内容を分かりやすく市民に周知し、広く市民・事業者の理解と協力を求め、災害時には、市民・事業者とともに災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行なっていただきたい。
2. 計画の策定後は、災害時に混乱が生じないように、また、仮置場における分別が徹底されるように、災害廃棄物の処理方法等が市民へ浸透するよう努めていただきたい。
3. 災害廃棄物の処理には、過去の災害対応の経験が活かされるほか、豊明市、事業者、市民が一体となって取組んでいく必要があるため、横の繋がりを意識し、各機関等との連携を進めていただきたい。

「豊明市家庭系ごみ減量化実施計画について」

家庭系ごみ減量化については、平成29年度第1回豊明市環境審議会において市長より諮問のあった「ごみ減量化に向けて今後の取組むべき施策について」に対して、本審議会における審議の結果、今後取組むべき施策として、「市民、事業者、行政の協働」、「市民へのより効果的な啓発の実施」、「食品ロスの削減」、「資源回収品目の徹底等」、「事業系ごみの適正処理」、「生ごみ、草木の減量化と資源化」及び「ごみ処理手数料の有料化の検討」を提言する答申をした。

この答申内容をふまえ、家庭系可燃ごみの排出量を現状より20%削減することを目標として策定される豊明市家庭系ごみ減量化実施計画について、豊明市民の理解と協力のもと、ごみの減量化に努めていくため、以下に今後取組むべき施策を提言する。

1. 本計画の趣旨や内容を分かりやすく市民に周知し、広く市民の理解と協力を求め、効果的なごみの減量化に取り組んでいただきたい。
2. ごみの減量化には、豊明市、市民及び事業者が一体となって取り組んでいく必要があるため、市民及び事業者が減量化を目指す動機付けとなる施策を行なっていただきたい。
3. 家庭系ごみの量が少ない自治体のうち、ごみ処理手数料の有料化を導入していない自治体が行なっているごみ減量化施策を研究し、本計画におけるごみの減量化目標を達成する参考としていただきたい。